

1 貸借対照表

(令和6年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	11,626,314,439	未払金	10,410
未収収益	8,749,587	未払費用	449,086
賞与引当金見返	744,029	預り金	250,020
流動資産合計	<u>11,635,808,055</u>	引当金	
		賞与引当金	744,029
		流動負債合計	<u>1,453,545</u>
II 固定資産		II 固定負債	
1 投資その他の資産			
長期性預金	43,700,000,000	長期預り補助金等(注)	55,334,354,510
投資その他の資産合計	<u>43,700,000,000</u>	固定負債合計	<u>55,334,354,510</u>
固定資産合計	43,700,000,000	負債合計	<u>55,335,808,055</u>
		純 資 産 の 部	
		I 資本金	
		政府出資金	-
		資本金合計	-
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	-
		資本剰余金合計	-
		III 利益剰余金	
		当期末処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	-
		純資産合計	-
資産合計	<u>55,335,808,055</u>	負債純資産合計	<u>55,335,808,055</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	<u>80,774,265</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>80,774,265</u>
II 行政コスト		<u><u>80,774,265</u></u>

3 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
安定供給確保支援業務費	61,166,417	61,166,417	
人件費		19,607,848	
経常費用合計			80,774,265
経常収益			
補助金等収益(注)		21,517,363	
賞与引当金見返に係る収益(注)		744,029	
財務収益			
受取利息	58,512,873	58,512,873	
経常収益合計			80,774,265
経常利益			-
当期純利益			-
当期総利益			-

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〈安定供給確保支援業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
安定供給確保支援業務費支出	△ 2,643,134
人件費支出	△ 18,164,713
小計	<u>△ 20,807,847</u>
利息の受取額	<u>49,763,286</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,955,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	<u>△ 54,800,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,800,000,000
III 資金減少額	△ 54,771,044,561
IV 資金期首残高	<u>55,297,359,000</u>
V 資金期末残高	<u><u>526,314,439</u></u>

6 利益の処分に関する書類(案)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分数額		
積立金	-	-

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、国庫補助金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

2. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,626,314,439	円
定期預金	△11,100,000,000	円
期末残高合計	526,314,439	円

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	80,774,265	円
自己収入等	△58,512,873	円
法人税等及び国庫納付額	-	円
機会費用	-	円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	22,261,392	円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

該当事項はありません。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計

算方法

該当事項はありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

現金及び預金、長期性預金の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
長期性預金	43,700,000,000	43,707,935,689	7,935,689

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期性預金	-	43,707,935,689	-	43,707,935,689

長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

V.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI.重要な後発事象

該当事項はありません。